

決算報告書

(第 45 期)

自 2022年 10月 1日
至 2023年 9月 30日

日本スピードショア株式会社

大阪府東大阪市長田東四丁目 4 番 1 号

貸借対照表

2023年 9月 30日

(当期会計期間末)

日本スピードショア株式会社

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 4,321,629,165】	【流動負債】	【 657,707,174】
現金及び預金	3,415,464,570	買掛金	136,353,313
受取手形	34,499,877	リース債務(流動)	12,372,834
電子記録債権	53,744,109	未払金	91,096,852
期日指定売掛金	26,054,039	未払法人税等	119,858,567
売掛金	510,811,849	未払事業税等	37,927,300
商品	71,501,555	未払費用	27,064,968
原材料	66,893,993	設備未払金	29,319,276
仕掛品	34,092,417	前受金	416,064
貯蔵品	57,785,622	預り金	3,659,300
前払金	795,900	賞与引当金	139,320,000
前払費用	25,114,671	役員賞与引当金	8,420,000
未収入金	521,232	未払消費税	51,898,700
立替金	634,793	【固定負債】	【 379,347,597】
預け金	23,377,302	リース債務(固定)	17,793,838
仮払金	4,466,236	資産除去債務(固定)	43,929,005
貸倒引当金(流動)	△4,129,000	退職給与引当金	293,227,200
【固定資産】	【 1,915,979,186】	役員退職慰労引当金	22,640,000
(有形固定資産)	(1,640,336,402)	預り保証金	1,757,554
建物	128,909,648	負債の部合計	1,037,054,771
建物付属設備	59,825,084		
構築物	49,993,297		
機械装置	5,958,052		
車両運搬具	8,809,220		
工具器具備品	36,691,948		
賃貸資産	102,140,739		
建物(除去費用)	4,846,152		
構築物(除去費用)	8,451,617		
土地	1,207,825,097		
リース社用資産	26,885,548		
(無形固定資産)	(22,668,627)		
電話加入権	80		
ソフトウェア勘定	22,668,547		
(投資その他の資産)	(252,974,157)		
長期前払費用	7,340,807		
差入保証金	75,240,211		
滞り債権	670,571		
繰延税金資産(固定)	170,393,568		
貸倒引当金(固定)	△671,000		
資産の部合計	6,237,608,351	純資産の部	
		科目	金額
		【株主資本】	【 5,200,553,580】
		【資本金】	【 50,000,000】
		【資本剰余金】	【 268,227,302】
		その他資本剰余金	268,227,302
		【利益剰余金】	【 4,882,326,278】
		利益準備金	12,500,000
		(その他利益剰余金)	(4,869,826,278)
		別途積立金	4,198,800,000
		繰越利益剰余金	671,026,278
		純資産の部合計	5,200,553,580
		負債・純資産の部合計	6,237,608,351

個別注記表

自 2022年 10月 1日 至 2023年 9月 30日

(当期累計期間)

日本スピードショア株式会社

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。

(2)無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2008年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については法定税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額のほか、個別に債権の回収可能性を検討し、必要額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

II. その他

1. 当期純利益金額 398,827,862円